

地上タンクに移送へ

東京電力 汚染水対策を急ぐ

今月三日に確認された東京電力の福島第一原子力発電所の地下貯水槽から汚染水漏れについて十日、廣瀬直己社長が会見し、地下貯水槽の汚染水を地上タンクに移送する方針を明らかにした。地上タンクを増設して、移送は六月中にもほぼ終了予定という。

漏えいが確認されているのは七つある貯水槽のうち、1号から3号まで。最初に確認されたのは2号貯水槽で、五日までの分析で最外周シートの内側の水に五千八百ベクレル/立方cmの放射能濃度が確認されたため、漏えいの可能性ありと判断した。対策として既設移送ラインで2号貯水槽から隣接の1号貯水槽への汚染水の移送を六日から開始していた。

「基盤技術の維持」を

国際関係 原子力委が意見交換

原子力委員会は三日、国際関係に関する有識者との意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

の意見交換を行った。佐々木則夫・東芝代表

急ぐ東京電力は七日に對策本部を設けて、本部長の廣瀬社長らが現地入りしていた。今後、1号貯水槽と2号貯水槽の汚染水を今週末にも移送を開始し来月の下旬までには完了したい考え。

一方、汚染水問題などへの監視を強めるため、原子力規制委員会は十日の定例会合で、検査などを行う職員を現在の八名から増員する方針を決めた。福島第二原子力発電

所などから人員をまわすことを考えている。七日には、この問題への対応を強化するための規制庁が東京電力に対し、①2号地下貯水槽汚染水の早急な移送と移送先の厳格な監視②3号地下貯水槽の厳格な監視と汚染水の移送準備③漏えい汚染水の環境への影響範囲の評価④漏えいの原因の究明と再発防止対策の検討⑤全地下貯水槽が使用できなくなった場合に備えた対応

所などから人員をまわすことを考えている。七日には、この問題への対応を強化するための規制庁が東京電力に対し、①2号地下貯水槽汚染水の早急な移送と移送先の厳格な監視②3号地下貯水槽の厳格な監視と汚染水の移送準備③漏えい汚染水の環境への影響範囲の評価④漏えいの原因の究明と再発防止対策の検討⑤全地下貯水槽が使用できなくなった場合に備えた対応

所などから人員をまわすことを考えている。七日には、この問題への対応を強化するための規制庁が東京電力に対し、①2号地下貯水槽汚染水の早急な移送と移送先の厳格な監視②3号地下貯水槽の厳格な監視と汚染水の移送準備③漏えい汚染水の環境への影響範囲の評価④漏えいの原因の究明と再発防止対策の検討⑤全地下貯水槽が使用できなくなった場合に備えた対応

産官学総力で人材確保を

原産セミナー報告 学生来場数が減

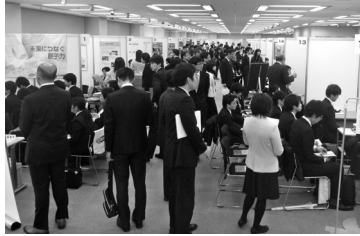
日本原子力産業協会(二〇一四年度卒業の大学生・大学院生を主な対象とした合同企業説明会)で、原子力産業セミナー(以下「産官学セミナー」)は、大阪府で開かれた。来場学生数は、東京が二百六十五人(昨年度二百二十三人)、大阪が百三十三人(同二百七十三人)、参加企業・機関数は、東京が二十一社(同十九社)、大阪が十三社(同二十四社)だった。

参加企業・機関数が大幅に減少した原因については、昨今の原子力産業を取り巻く厳しい状況の中、新卒採用を控えたり、採用計画の目途が立たなかったりすることが多くなっていることを挙げている。また、大阪会場では、原子力産業以外の分野(放射線利用等)などもあり広がりのある産業で

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。



2月に開催された原産セミナー

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

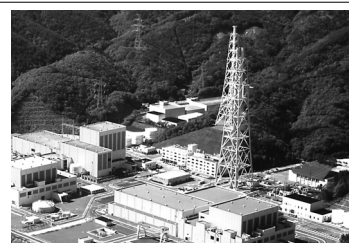
の来場学生数の減少については、参加企業・機関数の減少、原子力発電所の再稼働の目途が立たない等の理由により、原子力に対するイメージダウンが主に影響している。この状況が続くと原子力産業の技術維持が難しくなり、国全体の損失にもつながりかねないことから、産官学の総力を挙げて既存の原子力発電の安全な利用や廃炉・除染等で長期にわたり継続して新しい人材が必要であることを訴えていく必要性を強調した。

「驚くほど損傷なし」

IAEA報告 東北電・女川の評価

東北電力は九日、国際原子力機関(IAEA)が二〇一二年七月三十日から八月九日にかけて行った女川原子力発電所の調査結果速報が同機関のホームページに公表された。

同最終報告書では女川原子力発電所について、「地震動の大きさ、震源からの距離、継続時間な



ら、「驚くほど損傷なし」と報告されている。地震の規模、揺れの大きさ、長い継続時間にかかわらず「驚くほど損傷を受けていない」と報告されている。

IAEA設立とRANDECの公益法人化を記念する本講演会では、福島原子力発電所への取組のクリン化とエネルギーのベストミックスを追求するJCEPの今後の活動に理解を求めることとしている。

IAEA設立とRANDECの公益法人化を記念する本講演会では、福島原子力発電所への取組のクリン化とエネルギーのベストミックスを追求するJCEPの今後の活動に理解を求めることとしている。

三事業者と滋賀県など安全協定

防災対策など

関西電力、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構の三者は五日、滋賀県、長浜市、高島市と原子力発電所に関する安全協定を締結した。

現在、滋賀県内に原子力発電所の立地、計画はないが、原子力規制委員会がこのほど策定した原子力災害対策指針の避難対策区域(UPE)となる長浜市、高島市が今回の協定の対象となっている。

大飯発電所については、三十km圏外となる長浜市のみが今回の協定の対象外となっている。

なお、関西電力で、今回の協定の対象とならなかった高浜発電所は、施

大飯発電所については、三十km圏外となる長浜市のみが今回の協定の対象外となっている。

サイエンスカフェなど多彩に

科学技術週間

文部科学省は「科学技術週間」として四月十五日から二十一日まで、科学技術に関して広く一般国民の関心と理解を深め

るためのサイエンスカフェなどの行事を開催する。十六日は、「宇宙の錬金術―三次元ブロック核融合―」をテーマとして、講師に

「三次元ブロック核融合―で実感する。」十八日は、「エネルギーを創る―地上の太陽は実現できるか?―」をテーマに、日本原子力研究開発機構の

「三次元ブロック核融合―で実感する。」十八日は、「エネルギーを創る―地上の太陽は実現できるか?―」をテーマに、日本原子力研究開発機構の

X線の明るさが3倍に向上

SPRING-8 高周波電場を用いて達成

高輝度光科学研究センター(JASRI)の研究者チームは、特殊な高周波電場を使用し、電子ビームの広がり(エミッタ)を低減することでX線の輝度(明るさ)の指標を大幅に向上する手法を考案した。この手法を大型放射施設SPRING-8の蓄積リングに適応すると、輝度が約3倍向上することが判明した。

近年、「SACLA(さくら)などのX線自由電子放射施設(XFEL)により、原子レベルの高分解能で極めて短い時間スケール(千兆分の一秒程度)の観察が可能になりつつあるものの、XFELは強度が強いため瞬時に観察試料を破壊してしまうので、長時間にわたる観察が困難な場合がある。今回考案の高周波電場を用いる手法は、SPRING-8の蓄積リングへの適用も可能。これは「電場を使用して振動モード間のエミッタンス交換はできない」という長年の定説を五十五年ぶりに覆した点でも注目されるという。

石渡鷹雄・元科

技事務次官逝去

「もんじゅ」に尽力元科学技術事務次官で、動燃事業団(現日本原子力研究開発機構)の理事長を務めた石渡鷹雄氏が三月十七日、喉頭がんのため逝去した。八十六歳。

石渡氏は、東京大学工学部卒業後、科学技術庁他、通商産業省、外務省、環境庁など、行政機関の要職を歴任、一九八三―八四年に科学技術事務次官を務めた。その後、動燃事業団の副理事長、理事長(八九―九四年)を務め、在任中は、「もんじゅ」の臨界達成など、核燃料サイクルの研究開発に尽力した。

通夜・葬儀は、二十五―二十六日、近親者のみで執り行われた。